



会員企業サポート室だより

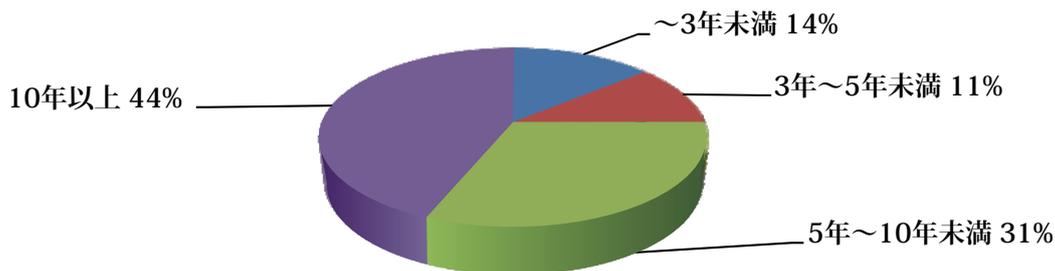
会員企業サポート室長 濱田 哲一

2013年広州日本商工会アンケート（ビジネスの部）集計結果

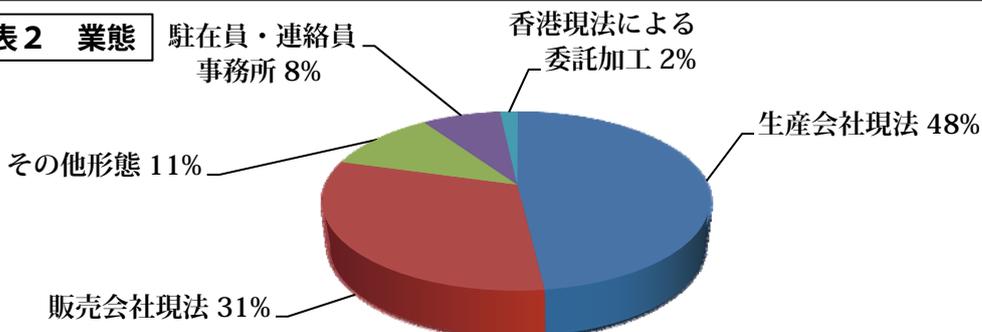
1. 基本情報（図表1～3）

本調査は、2013年12月中旬から1月中旬にかけて広州日本商工会会員企業を対象に実施した。回答企業数は132社（前年は145社）で、広州地域へ進出して10年以上の企業が44%（前年比7ポイント増）、5年～10年未満の企業が31%（前年比8ポイント減）、3年～5年が11%（前年比7ポイント増）、3年未満が14%（6ポイント減）で、進出から10年を超えた企業の比率が過去の調査の中で最も高かった。業態でみると、生産会社現法が48%（前年比6ポイント増）、販売会社現法が31%（前年比5ポイント増）と増加、駐在員事務所は8%（前年比7ポイント減）であった。業種は、自動車関連が42社（29%）で前年同様に最も多く、電気・電子（22社、15%）、貿易・流通（21社、14%）、機械産業（16社、11%）と続いた。

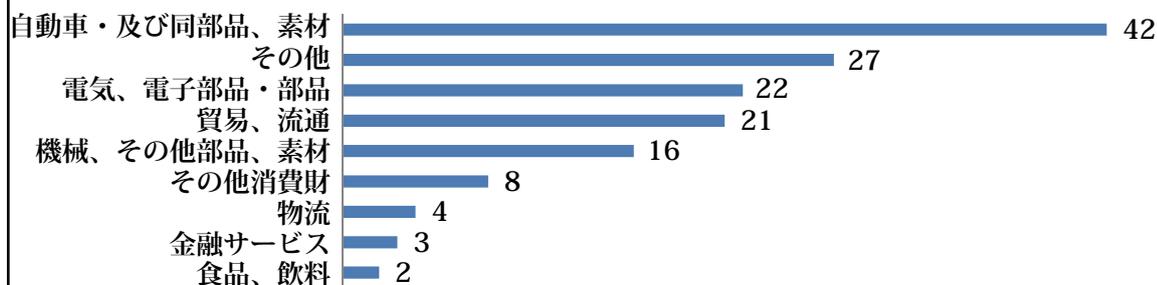
図表1 広州（または広州地域）へ進出して何年が経ちましたか？



図表2 業態

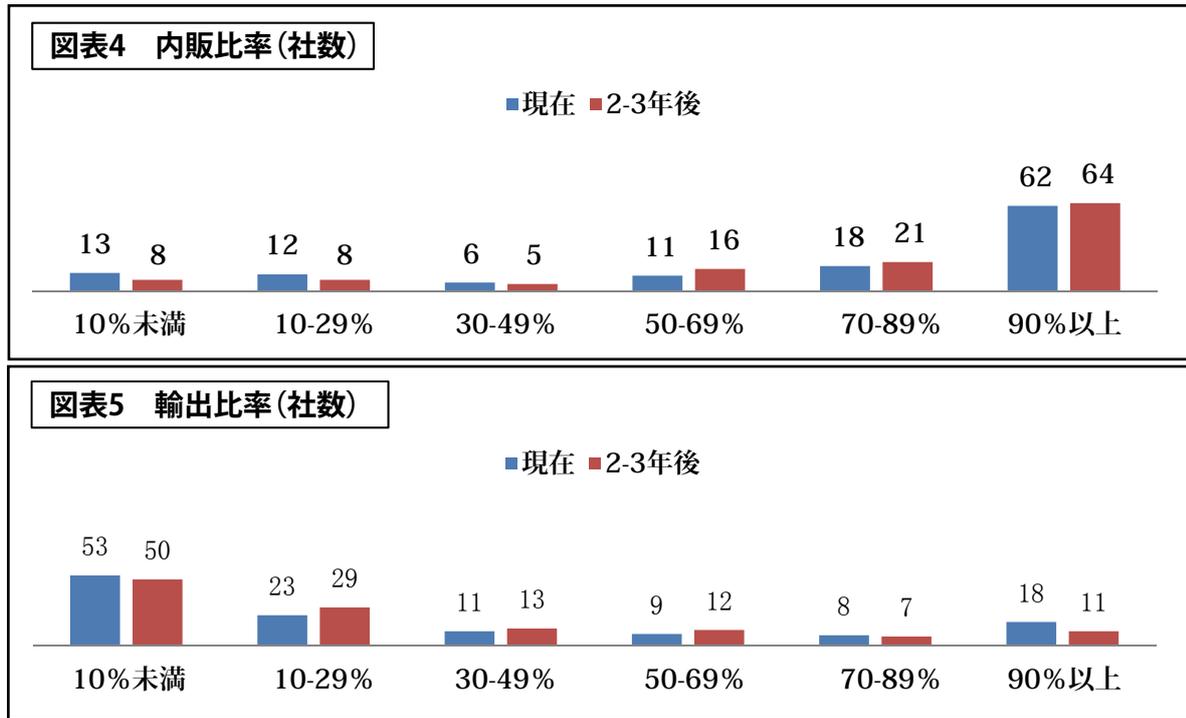


図表3 業種（複数回答）



2. 内販・輸出比率（図表4～5）

自動車産業など内需型産業が多く立地する広州地域は従来から売上に占める内販の割合が高いが、前年調査で全体の60%を占めた「内販の割合が90%以上」とする企業は51%（62社）に減少した。今後2-3年後の予想については、前年調査では「内販の割合が90%以上」とする企業は45%に減少したが、今回の調査では52%（64社）と比率は現在とほぼ同じであった。しかし、「内販の割合が50%以上」でみると、現在の75%から2～3年後に82%に上昇することから、全体としては内販比率を高める傾向があるともいえる。輸出の割合については、「90%以上を輸出」とする輸出型企業が、現在の15%（18社）から2～3年後には9%（11社）に減少し、前年調査（17%→6%）同様に内需へのシフトの動きがみられた。



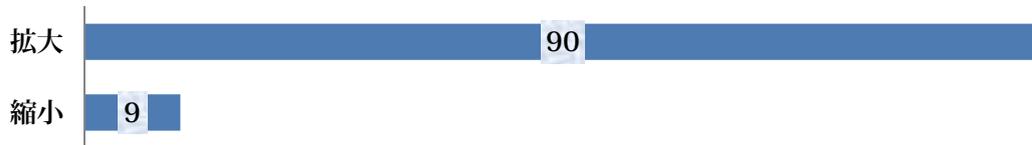
3. 今後の事業の方向性（図表6～10）

有効回答99社のうち、90社（91%）が「事業を拡大する」、9社（9%）が「縮小」と回答した。「事業を拡大する」と「縮小」の比率は過去3年間ほとんど変わっていない。

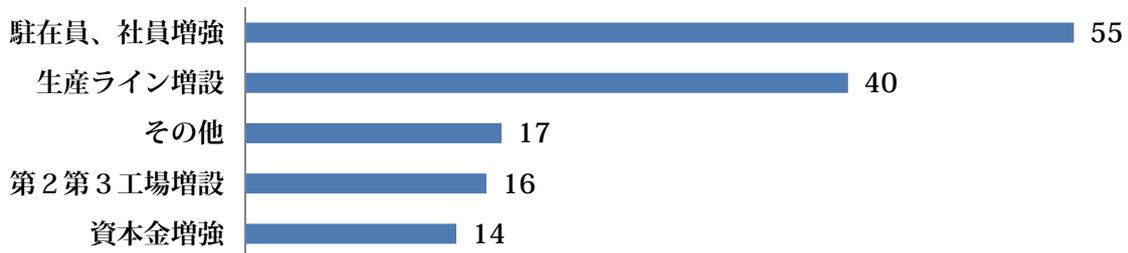
「拡大」で最も多かったのは、「駐在員・社員の増強」（55件、39%）で、「生産ラインの増設」（40件、28%）、「第2第3工場増設」（16件、11%）、「資本金増強」（14件、10%）が続いた。その他（17件、12%）では、前回同様に「営業地域拡大」、「製品種類拡大」など販売拡大が目立ち、「開発センター新設」、「自動化投資」など新規投資に関するコメントも見られた。拡大の背景は、「納入先の生産拡大」（61件）が48%（前年比8ポイント増）で最も多い。前年調査で39%に増加（9ポイント増加）した「市場開放進展」は、今回は28%（前年比11%減）に減少、市場開放の進展への期待が後退した結果となった。

「縮小」で最も多かったのは、「駐在員・社員の縮小」（4件、36%）で、「生産ラインの縮小」（3件、27%）が続き、「撤退・移転」（1件）、国内統廃合（1件）も見られた。縮小の背景は「人件費などコスト上昇」が73%（前年比33ポイント増）で最も多い。同項目は前年調査では41ポイント減の40%だったが、今回の調査では一昨年水準（81%）に近づいた。また、「日中関係影響」（13%）については、依然として残るものの、前年調査（23%）から減少、前回急増した「納入先の生産縮小」、「華南での販売縮小」も各々7%に減少した。昨年は日中関係の悪化とこれに伴う納入先の生産縮小、販売縮小などの影響が大きかったが、日中関係の影響が収まり、従来からの課題である「人件費などコスト上昇」に再び焦点が当たったと言える。

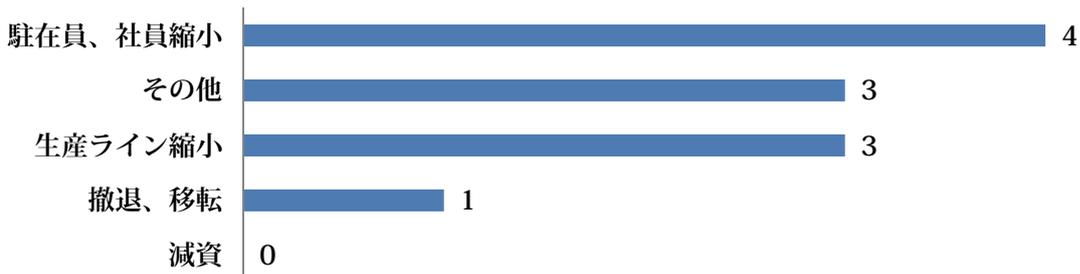
図表6 今後の事業計画(社数)



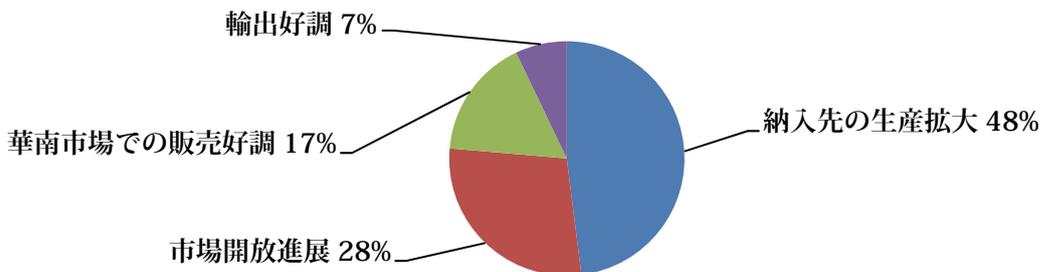
図表7 拡大の内訳(複数回答)



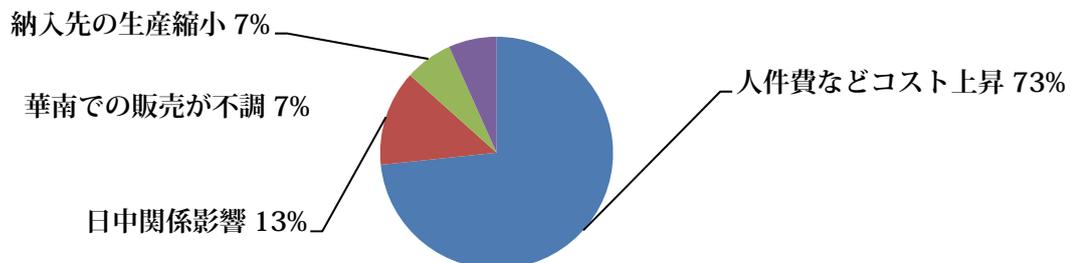
図表8 縮小の内訳(複数回答)



図表9 事業拡大の背景(複数回答)

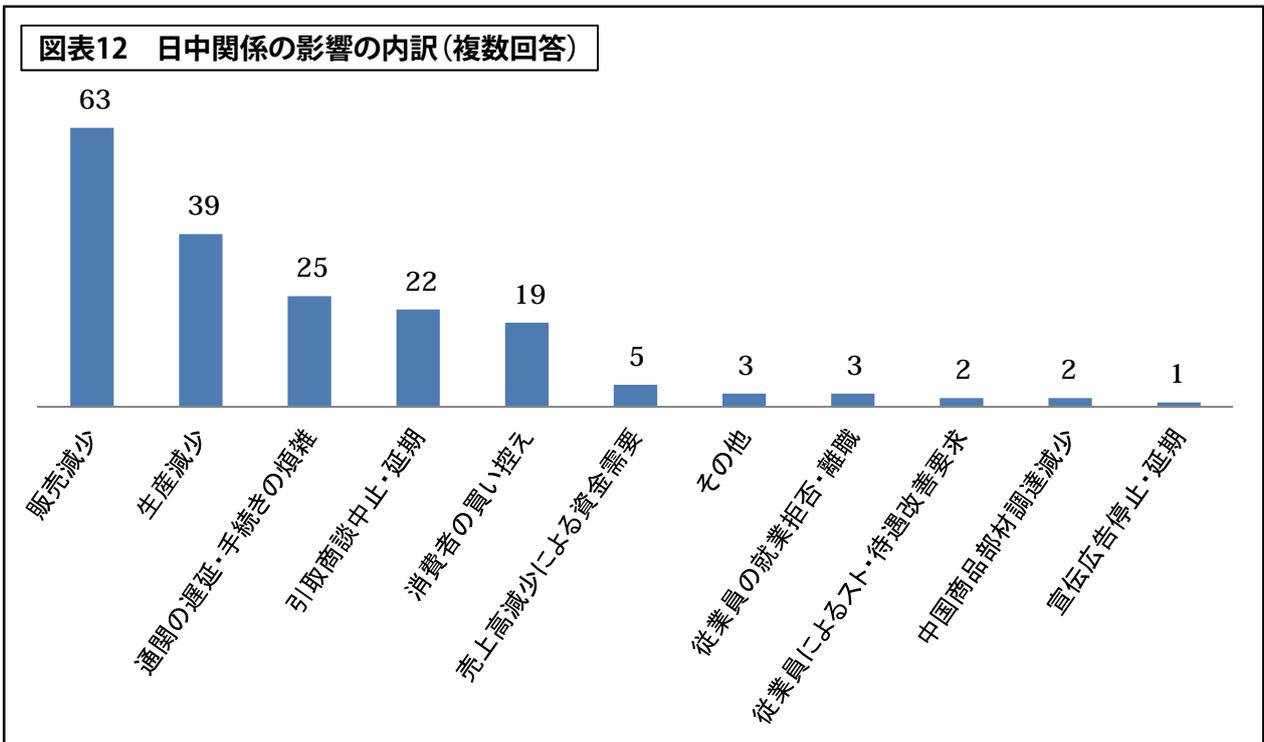
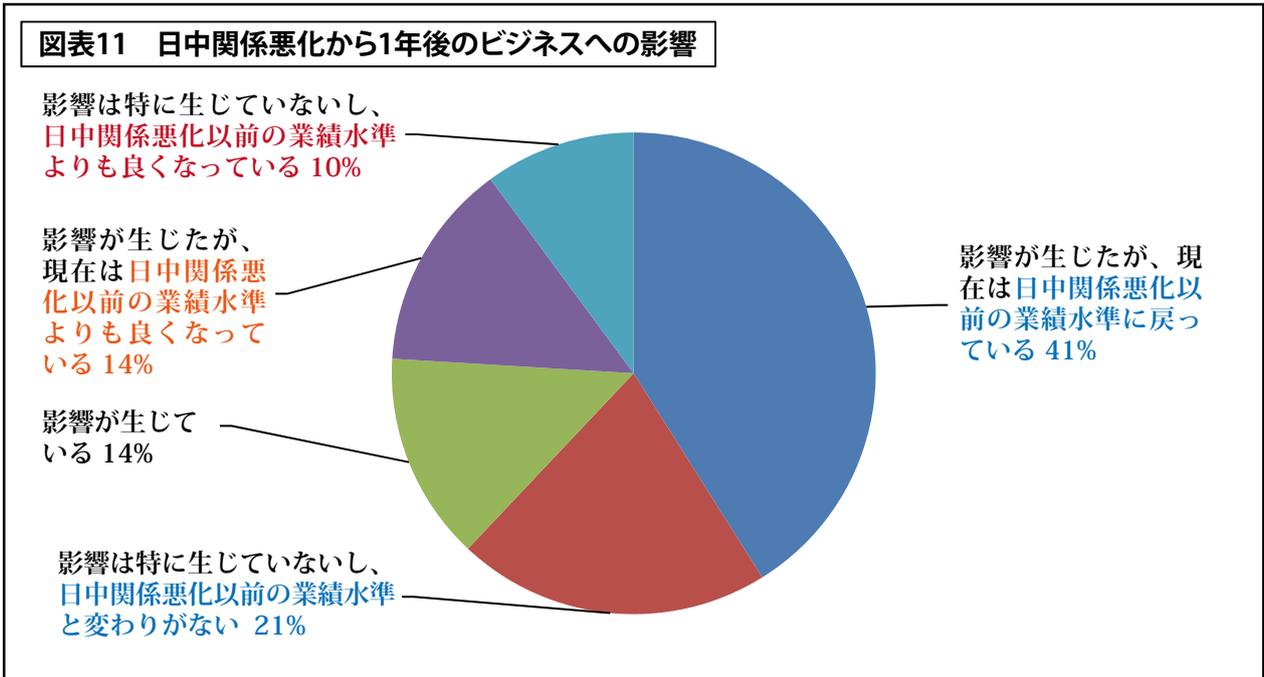


図表10 事業縮小の背景(複数回答)



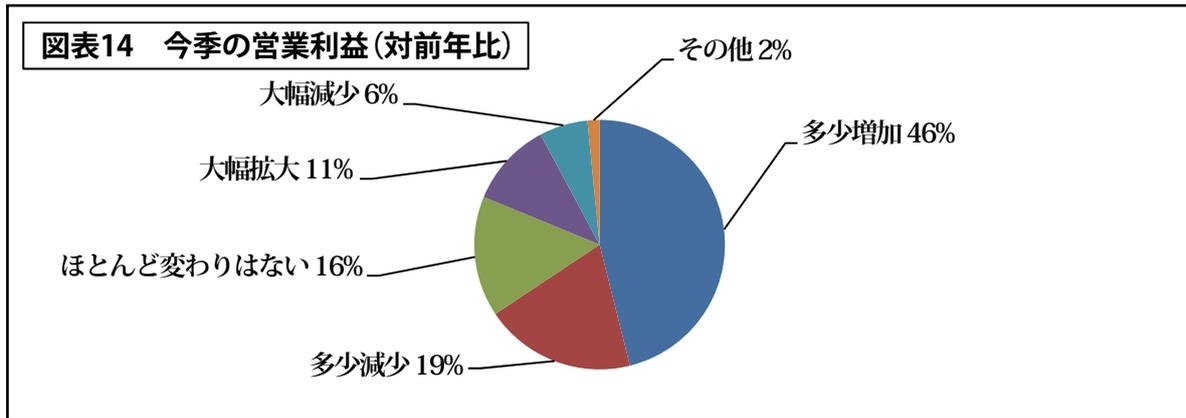
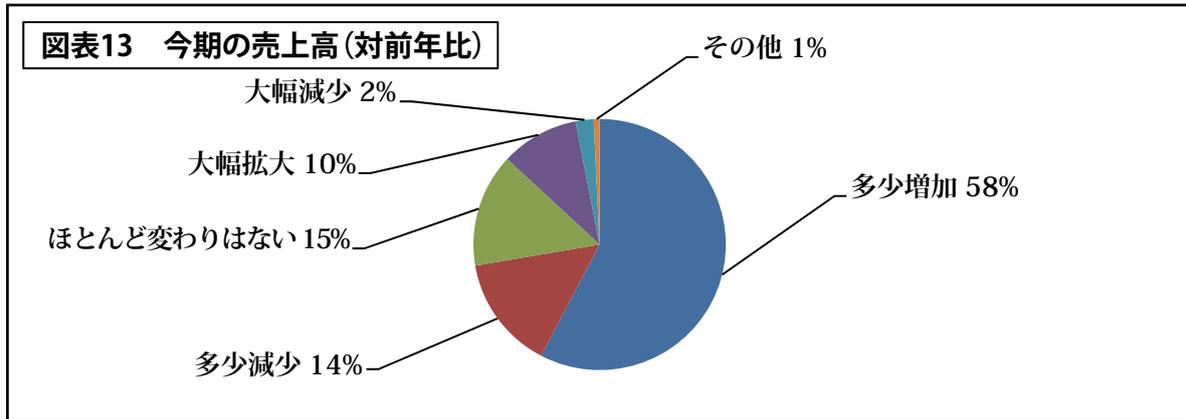
4. 日中関係悪化から1年経ってそのビジネスへの影響（図表11～12）

昨年9月の日中関係悪化から1年経ってそのビジネスの影響については、有効回答129社のうち全体の約7割にあたる89社で1年前になんらかの影響が生じたが、現在も影響が生じているのは14%（18社）のみで、「日中関係悪化以前の業績水準に回復」が41%（53社）、「日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている」企業も14%（18社）あった。また、日中関係悪化の影響が生じなかった企業40社（全体のは31%）のうち、「日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている」企業も10%（13社）あり、全体の約1/4が日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている。なお、日中関係悪化の影響の内訳は、「販売減少」（63件、34%）、「生産減少」（39件、21%）、「通関の遅延・手続きの煩雑」（25件、14%）、「引取商談中止・延期」（22件、12%）、「消費者の買い控え」（19件、10%）であった。



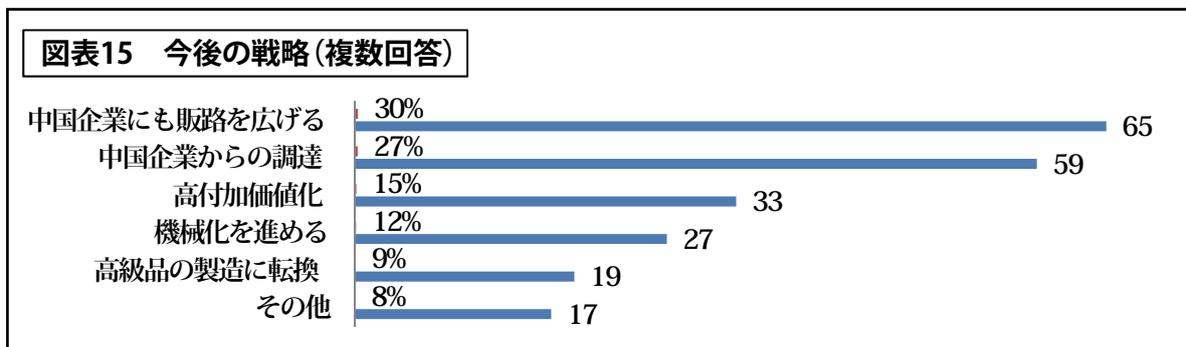
5. 今期の業績予想（対前年比）（図表 13～14）

広東省内の現地法人の今期の業績予想は、前回調査では売上高、営業利益ともに約7割が減少（約40%が「多少減少」、約30%が「大幅減少」）と回答したが、今回は、売上高が全体の約7割で増加（「多少増加」が58%、「大幅拡大」が10%）、営業利益が全体の約6割で増加（「多少増加」が46%、「大幅拡大」が11%）した。ただし、日中関係の影響で業績が悪化した前年比での「多少増加」が大半であり、また「大幅拡大」は10%程度に留まっていることから、業績は決して楽観できる状況ではないと思われる。



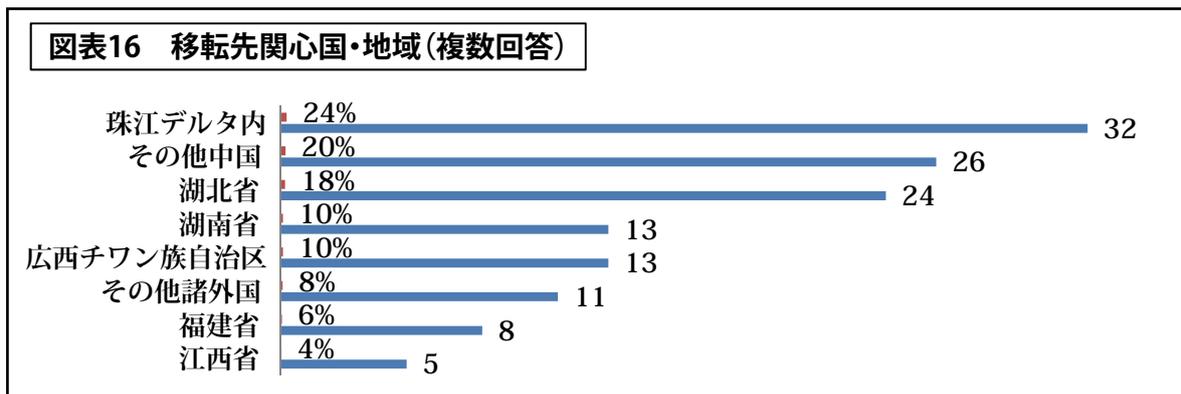
6. 今後の戦略（図表 15～16）

「中国企業への販路を広げる」（65件、30%）と「中国企業からの調達」（59件、27%）が上位を占め、中国企業との取引強化が戦略のキーワードとなっている点は過去3年間変わっていない。ただし、「中国企業からの調達」は前年の22%から5ポイント上昇しており、コスト上昇への対策として中国企業からの調達を増やす動きが伺われる。また、賃金上昇への対応のみならず品質の安定や生産効率向上にも繋がる「機械化」も引き続きキーワードとなっている。なお、「その他」として、取扱製品・サービス・事業の多角化、生産性改善、地方都市の市場開拓、東南アジア等への輸出の拡大などが挙げられた。



工場移転の候補地については、「珠江デルタ内」（32件、24%）が最も多かった。自動車産業の集積が進む湖北省（24件、18%）も、前回調査に比べると下がったものの依然として関心が高い。

「その他中国」では、上海、江蘇省など華東地域、大連など東北地域、成都、重慶など西部地域が多かった。「その他諸外国」としては、ベトナム、タイ、ミャンマー、インドネシアなど東南アジアが主に挙げられた。今回の調査では、ベトナムと国境を接し東南アジアへのゲートウェイを標榜する「広西チワン族自治区」が10%（前年比5ポイント増）と2桁に乗せた。回答者は、商社と物流が中心だが、南寧（同自治区の省都）と広州間の輸送が高速鉄道の開通にともない利便性が増すことに加え、中国高速鉄道とベトナム高速鉄道との接続も期待されていることから、関心が高まっているものと思われる。



7. 経営上の問題点 (図表 17 ~ 21)

税務、税関、労務などについて経営上の問題点を聞いた。最も懸念されている問題は、前回同様に「賃金上昇圧力」（92件）だった。

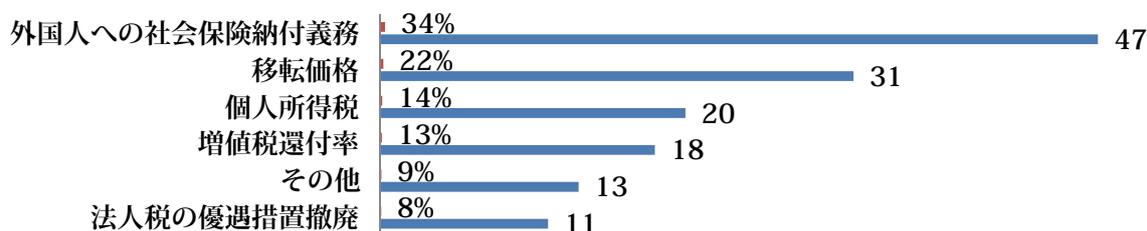
税務については2012年末に広州市でも通知が出された「外国人への社会保険納付義務」（47件）が依然として関心が高い。また、移転価格（31件）、個人所得税（20件）、増値税還付率（18件）が関心高く、PE課税、ロイヤルティー課税などを挙げる企業もあった。

税関については、「通関に時間がかかる」（54件）が最も多く、「関税分類の認定基準が不明瞭」（32件）、「税関手続きの煩雑さ」（30件）が続いた。「広州、深センも香港並みの自由化をして欲しい」とのコメントもあり、香港、マカオとの一体での申請が行われていると報道されている自由貿易区に期待する声も聞かれた。

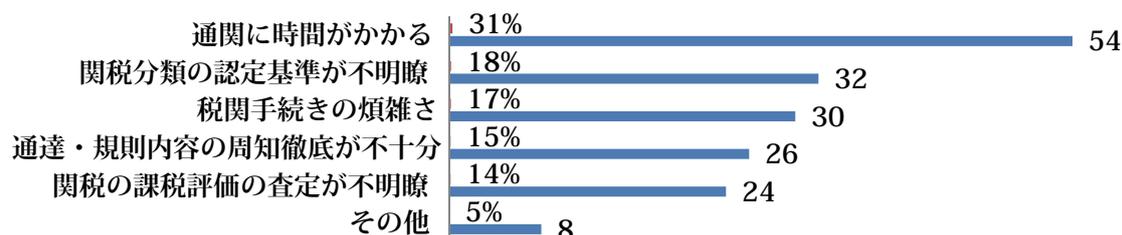
労務については、賃金上昇の他には、「定着率が悪い」（37件）、「労働法への対応」（28件）、「必要な人数が取れない」（25件）が続いた。「特に若年層（90后）の離職が多い」、「労働契約法改正に伴う」派遣から直接雇用への切り替え、「優秀な人材の不足」、「ホワイトカラーの不足」などのコメントも見られた。従業員については、前回同様に「雇用を維持」（57件、回答106社の54%）する企業が半数を占めた一方で、「雇用削減」も37%（39件）あった。具体的な対策としては、「自然退職による人員調整と配置転換」、「営業品質向上に向け社員教育制度を充実」、「福利厚生を充実」、「残業規制」、「ワークシェア」、「新規業務の拡大」などが挙げられた。

事業環境が年々厳しくなる中、中国企業の支払い遅延など「売掛金の回収」（41件）、原材料価格上昇など「調達コストの上昇」（33件）、「限界に近づきつつあるコスト削減」（32件）を問題点として挙げる企業も少なくない。中国企業との取引増加が必要と認識する一方で、「中国顧客層を増やせば必然的に支払い条件交渉での譲歩が必要となり、売掛金残金回収の管理が増える」などの懸念も生じている。また、「環境規制が急に厳しくなっている」、「危険廃棄物の処理業者が少なく処理できない」などの環境対応に関連する問題も多い。「労務費増加や円安急進による輸出向け販売価格の低下にコスト削減が追いつかない」といった声も聞かれる。

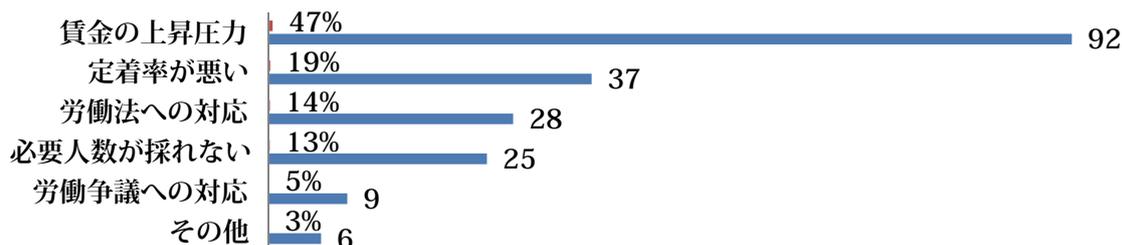
図表17 経営上の問題(税務)



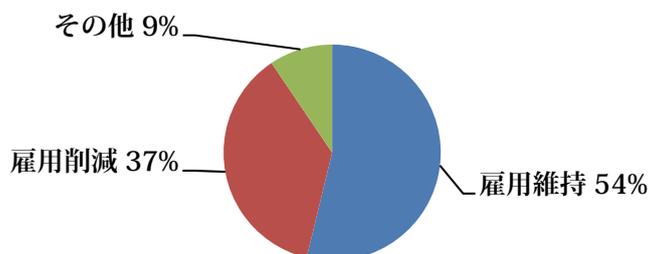
図表18 経営上の問題(税関)



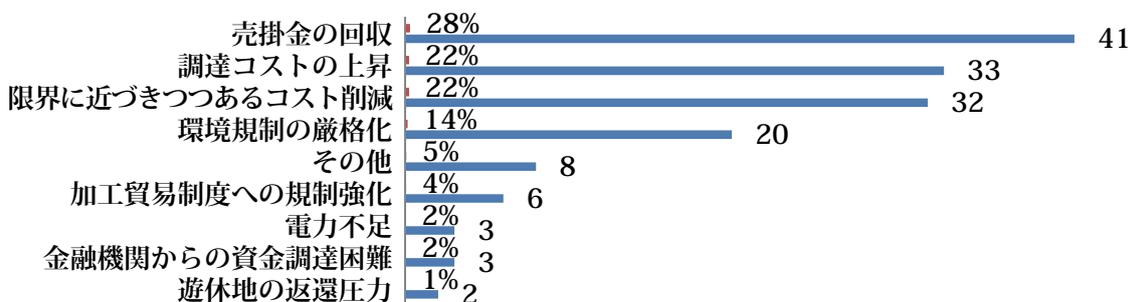
図表19 経営上の問題(労務)



図表20 従業員への対応

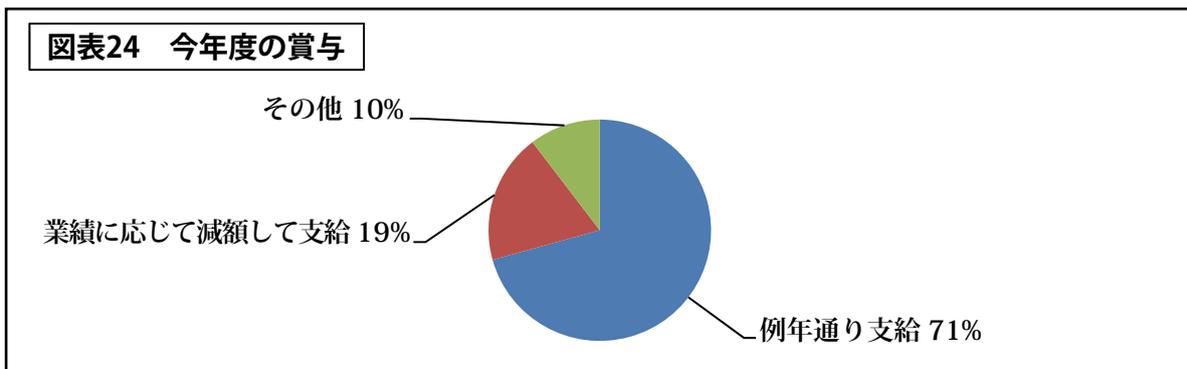
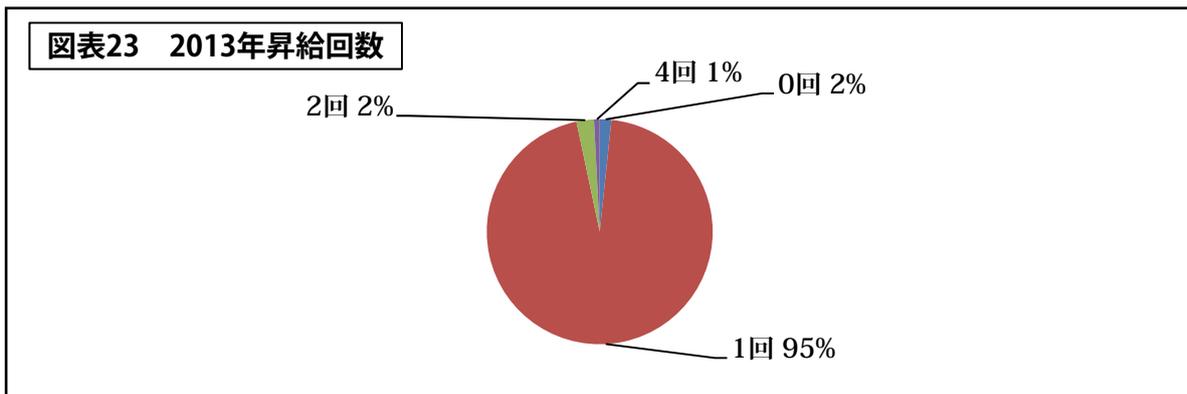
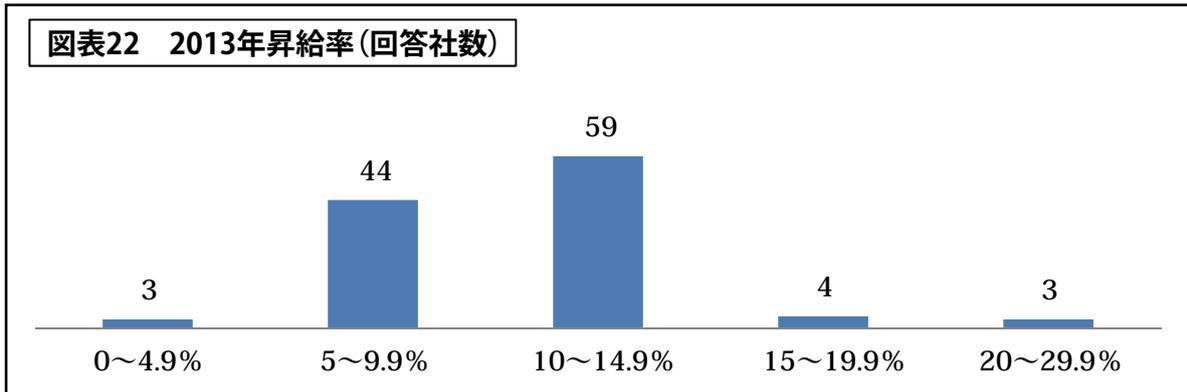


図表21 経営上の問題点(その他)



8. 給与について（図表 22～24）

2013 年末の給与水準が前年同期比でどれだけ上昇したかについては、「10-14.9%」（59 社）が全体の 52%（前年比 12 ポイント増）と最も多い。「15-19.9%」（4 社）は 4%で前年比 19 ポイント減と急減した。一方、「5～9.9%」（44 社）が全体の 39%（前年比 17 ポイント増）に急増した。景気減速、CPI 低下などに伴い、近年の 2 桁上昇から上昇率を抑える動きもみられ、今回は全体の約 7 割が 10%以上の賃上げを行ったが、今回は約 6 割に低下した。しかしながら、2013 年に広東省においても 2 年ぶりに最低賃金が上げられたこと、中央政府が内需振興を目的とした所得倍増計画を打ち出していることなどから、引き続き賃上げ圧力は続くとも思われる。賞与については、「例年通り支給」（82 社、71%）、「業績に応じて減額して支給」（22 社、19%）であった。



9. 会員企業サポート室への要望

ご要望が多かった「ビジネス動向の情報提供」（68 件）、「タイムリーなセミナー開催」（62 件）、「当局への働きかけ」（57 件）について、会報や商工会 HP、三位一体活動などを通じて実施していきます。皆さまからのご要望をお待ちしておりますので、引き続きよろしくご支援のほどお願いします。

アンケートへのご協力誠にありがとうございました！